



平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	2,747	1.6	205	△10.9	201	△9.0	114	△3.6
25年5月期第1四半期	2,704	—	229	—	221	—	119	—

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 129百万円 (22.7%) 25年5月期第1四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第1四半期	13.70	—
25年5月期第1四半期	14.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第1四半期	8,055	2,385	29.6	284.34
25年5月期	7,729	2,291	29.6	273.16

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 2,385百万円 25年5月期 2,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	4.30	4.30
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	0.00	—	5.30	5.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,137	2.0	320	12.4	310	17.1	160	27.5	19.07
通期	10,179	2.8	324	26.3	300	34.1	101	156.0	12.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期1Q	8,396,000 株	25年5月期	8,396,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期1Q	6,685 株	25年5月期	6,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期1Q	8,389,315 株	25年5月期1Q	8,389,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2~3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新政権の金融緩和をはじめとする諸々の経済政策によって円安・株高へ転ずる等、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、新興国の減速と欧州の停滞により、先行き不透明な状況は依然として続いております。当業界におきましては、少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進み、単なる知識の習得にとどまらない、教育ニーズの多様化が進んでおります。

当社グループにおいては、学習塾事業において、顧客への提供価値を「自立できる人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行っております。

新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、積極的な教室展開への動きを開始しております。日本語教育事業では、既存の日本語学校3校がある首都圏以外の地域において、開校に向けた準備を具体的に進めております。保育事業部門では、京都での1園体制から首都圏への展開を開始し、複数園での運営体制へと拡大させます。当第1四半期連結累計期間においては、平成25年12月に開設する東京都の保育園の開園準備を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数（期中平均生徒数、以下同様）が20,832人（前年同期比99.5%）となりました。売上高は2,747百万円（同101.6%）となり、営業利益205百万円（同89.1%）、経常利益201百万円（同91.0%）、四半期純利益114百万円（同96.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。
<学習塾事業>

当第1四半期連結累計期間中の教室展開については、高校部において1校を閉鎖しました。また、F C事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室展開については、5校を開校し、当第1四半期連結会計期間末で100校となっております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,588百万円（前年同期比98.8%）、セグメント利益458百万円（同98.1%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数（フランチャイズ教室を除く）は、前年同期に比べ618人減少し18,887人（前年同期比96.8%）となりました。売上高は、小中部・高校部の料金改定が売上高を若干押し上げたものの、前年同期に比べ30百万円減少しました。セグメント利益は、前年同期に比べ8百万円減少しました。

<その他の教育関連事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高160百万円（前年同期比186.4%）、セグメント損失46百万円（前年同期19百万円）となりました。セグメント損失については、今春開校した校舎（英会話事業部2校、日本語教育事業部1校）の開校初期の損失等により、損失額が増加しました。事業部別売上高では、日本語教育事業部（前年同期比763.8%）、英会話事業部（同144.1%）、保育事業部（同145.9%）などが大幅な増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ、325百万円増加しました。流動資産は、2,180百万円となり359百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加56百万円、売掛金の増加370百万円、繰延税金資産の減少85百万円等です。固定資産は5,874百万円となり、34百万円減少しました。有形固定資産は、3,675百万円（38百万円減少）となりました。無形固定資産は、187百万円（13百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,010百万円（16百万円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ、231百万円増加しました。流動負債は、2,537百万円となり326百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加350百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少64百万円、未払金の増加161百万円、賞与引当金の増加110百万円等です。固定負債は3,132百万円となり、94百万円減少しました。主な要因は、社債の減少12百万円、長期借入金の減少117百万円、退職給付引当金の増加31百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ、93百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益114百万円の計上による利益剰余金の増加等です。この結果、自己資本比率は、29.6%（前連結会計年度末29.6%）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月期の連結業績予想につきましては、平成25年7月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,884	1,264,910
売掛金	120,629	491,487
商品	49,968	70,125
貯蔵品	18,786	13,796
繰延税金資産	202,725	116,978
その他	248,031	253,180
貸倒引当金	△28,082	△29,686
流動資産合計	1,820,943	2,180,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,053	1,924,145
土地	1,674,666	1,675,779
その他	81,294	76,043
有形固定資産合計	3,714,014	3,675,968
無形固定資産		
のれん	104,016	98,857
その他	96,971	88,902
無形固定資産合計	200,988	187,760
投資その他の資産		
投資有価証券	99,067	95,736
繰延税金資産	882,451	904,434
敷金及び保証金	914,699	915,703
その他	99,837	96,034
貸倒引当金	△2,461	△1,366
投資その他の資産合計	1,993,594	2,010,542
固定資産合計	5,908,596	5,874,271
資産合計	7,729,540	8,055,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,214	59,505
短期借入金	250,000	600,000
1年内償還予定の社債	69,600	68,000
1年内返済予定の長期借入金	914,180	850,031
未払金	283,063	444,915
未払法人税等	63,600	26,392
賞与引当金	27,674	137,761
資産除去債務	26,260	8,340
その他	563,087	342,158
流動負債合計	2,210,681	2,537,106
固定負債		
社債	12,800	—
長期借入金	1,363,268	1,245,293
退職給付引当金	1,493,100	1,524,242
役員退職慰労引当金	259,805	262,134
資産除去債務	95,570	95,752
その他	2,663	5,078
固定負債合計	3,227,208	3,132,501
負債合計	5,437,889	5,669,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,672,741	1,751,598
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,263,156	2,342,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,162	16,397
為替換算調整勘定	10,331	27,046
その他の包括利益累計額合計	28,494	43,444
純資産合計	2,291,650	2,385,456
負債純資産合計	7,729,540	8,055,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,704,427	2,747,040
売上原価	1,862,855	1,925,559
売上総利益	841,571	821,481
販売費及び一般管理費	611,603	616,472
営業利益	229,968	205,009
営業外収益		
受取利息	385	1,189
受取配当金	942	953
貸倒引当金戻入額	2,416	1,831
雑収入	2,717	3,142
営業外収益合計	6,461	7,116
営業外費用		
支払利息	12,798	9,495
為替差損	229	204
雑損失	1,648	695
営業外費用合計	14,676	10,395
経常利益	221,753	201,730
特別損失		
減損損失	4,696	3,832
固定資産除却損	42	97
特別損失合計	4,739	3,929
税金等調整前四半期純利益	217,014	197,801
法人税、住民税及び事業税	16,743	18,396
法人税等調整額	80,990	64,474
法人税等合計	97,733	82,871
少数株主損益調整前四半期純利益	119,280	114,930
四半期純利益	119,280	114,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,280	114,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,935	△1,764
為替換算調整勘定	△17,392	16,714
その他の包括利益合計	△13,456	14,949
四半期包括利益	105,823	129,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,823	129,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,619,217	85,209	2,704,427	—	2,704,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,139	1,139	△1,139	—
計	2,619,217	86,349	2,705,566	△1,139	2,704,427
セグメント利益又は損 失(△)	467,751	△19,548	448,203	△218,235	229,968

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,235千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△218,736千円及びその他の調整額501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,711	158,328	2,747,040	—	2,747,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,614	2,614	△2,614	—
計	2,588,711	160,943	2,749,654	△2,614	2,747,040
セグメント利益又は損失 (△)	458,944	△46,759	412,185	△207,176	205,009

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,176千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△208,010千円及びその他の調整額834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「FC事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。